

令和3・4年度競争入札参加資格審査申請書申請要領

大野城市では、令和3・4年度において、市が発注する建設工事、測量・設計等業務、役務の提供及び物品の購入・その他の契約に関する競争入札の参加に必要な資格審査を次のとおり行います。

1. 申請の資格

次の要件に該当する方は、競争入札参加資格審査申請書を提出できません。

- (1) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者（能力を有しない者とは、成年被後見人、被保佐人、被補助人で契約の締結に関し同意権付与の審判を受けた者及び未成年者で営業の許可を受けていない者をいう。）
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後2年を限度として市長が定める期間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- (3) 経営状態が著しく不健全である（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更正手続開始又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがある等）と認められる者
- (4) 競争入札参加資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載した者
- (5) 登録を希望する営業種目に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による許可を受けていない者（建設工事）
- (6) 建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査を受けていない者（建設工事）
- (7) 社会保険（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）に加入義務があつて加入していない者（建設工事）
- (8) 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である者（法人にあつてはその役員が暴力団員である者）

2. 受付方法

申請には、電子メールによる業者登録基本データ（Excel）の送付と、郵送等による書類の送付が必要です。作成要領を参照し、受付期間内に送付してください。

3. 受付期間

令和3年6月1日(火)から令和3年6月30日(水)まで。（当日消印有効）

メール及び書類の送付は受付期間を厳守してください。上記期間外の受付は行いません。

4. 提出要領・申請用紙配布

本市ホームページからダウンロードしてください。

5. 申請書類の審査について

提出された申請書類の審査を6月から10月までの間(予定)に行います。書類等に不備等がある場合は、本市より確認や資料の提出を依頼することがありますのでご協力をお願いします。

6. 競争入札参加資格の認定

審査の結果、競争入札参加資格を有すると認定された方には、令和3年10月下旬に資格認定通知書(郵便はがき)を送付します。

また、透明性確保のため、有資格者名簿を行政資料室及びホームページに公開します。

7. 競争入札参加資格の有効期間

令和3年11月1日から令和5年10月31日までの2年間

8. 暴力団排除について

本市においては、平成22年4月1日に大野城市暴力団排除条例(平成22年条例第12号)を施行し、春日警察署と「大野城市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書」(以下「協定書」という。)を取り交わしました。

令和3・4年度の本市への競争入札参加資格審査申請者については、この協定書の規定に基づき春日警察署に照会することとなりますので、役員の生年月日等のデータの提出をお願いします。春日警察署からの回答により、暴力団員であることが確認された場合は、競争入札参加資格が欠格となり、競争入札参加資格の登録はできません。

9. 申請内容の変更届

競争入札参加資格審査申請書類の記載事項に変更が生じたときは、速やかに変更届に必要な書類を添えて提出してください。

変更届は本市ホームページよりダウンロードできます。

10. 問合せ先

大野城市役所 総務部財政課契約・検査担当

〒816-8510 福岡県大野城市曙町二丁目2番1号

電話 092-580-1822

申請書等作成要領（役務）

はじめに：申請の手順について（概要）

- 1．役務用の業者登録基本データ（Excel）を本市ホームページからダウンロードする。
- 2．業者登録基本データに業者情報等を入力する。
- 3．申請書類、証明書類及び付属書類を作成又は準備する。
- 4．業者登録基本データを指定メールアドレスへ送付する。

メールアドレス：shimei@city.onojo.fukuoka.jp

- 5．必要書類をクリップ等で纏め、指定する方法で本市へ送付する。

書類送付先

〒816-8510

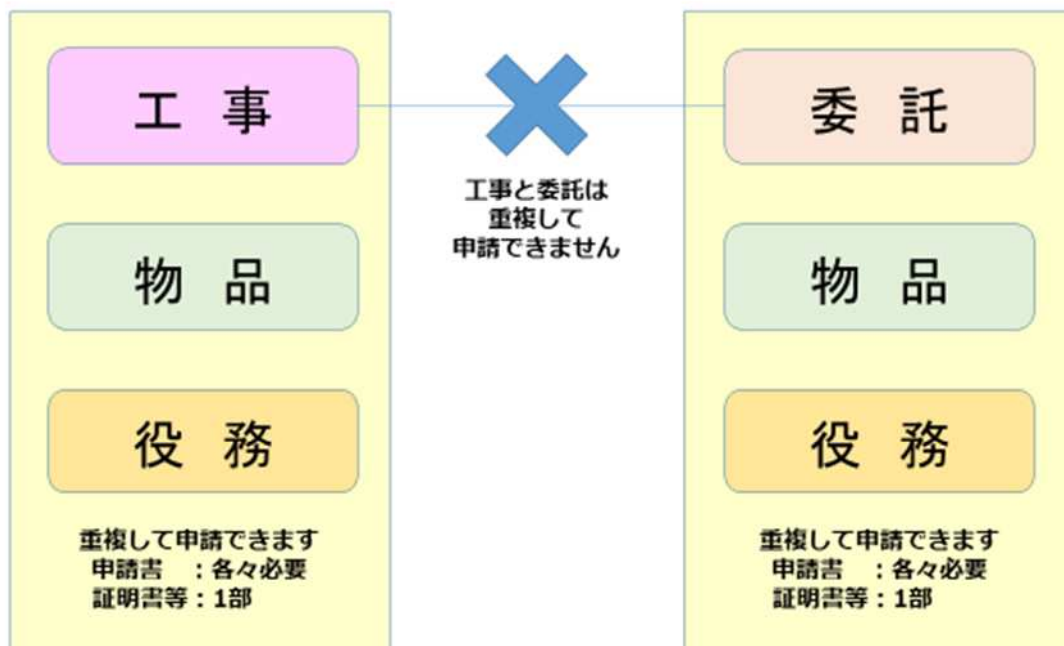
福岡県大野城市曙町 2-2-1

大野城市役所 総務部 財政課 競争入札参加資格審査申請事務局

封筒に**朱書き**で「**競争入札参加資格審査申請書類在中**」と記載

「工事、物品、役務」「委託、物品、役務」のように複数の申請を予定している業者はそれぞれ申請が必要となります。詳しくは、複数申請要領を確認してください。なお、提出書類の中で**競争入札参加資格審査申請書を除く**共通する書類及び証明等については1部だけの提出で構いません。

また、工事と委託の重複登録はできませんのでご注意ください。



1. 役務用の業者登録基本データ（Excel）を本市ホームページからダウンロードする。
ホームページより、対象ファイルをダウンロードし保存してください。
対象のリンクを右クリックし、「対象をファイルに保存」を選択します。
ファイルは Excel97-2003 ブック（拡張子は.xls）形式で保存してください。
前回（令和元・2年度用）使用したファイルとは内容が異なりますので絶対に使用しないでください。

2. 業者登録基本データに業者情報等を入力する。

業者登録基本データ（以下「基本データ」という。）は、業者の情報をシステムに取り込むために必要であるとともに、必要書類である競争入札参加資格審査申請書を作成するものとなります。下記要領のとおりに入力してください。なお、**入力情報に誤りがあると、入札等の業者選定に影響することがありますので十分ご注意ください。**

(1)ダウンロードし保存したファイルの名称を変更する。

例) 役務(株大野城建設).xls

先頭は役務と記載し、次に全角括弧の中に業者名を記載します。

株式会社は(株)、有限会社は(有)と略してください。略する文字がない法人はそのまま記載します。

電算処理で取込を行いますのでファイルの命名規約を守ってください。

(2)基本データを開き、業者の情報等を入力する。

共通シート（業者基本情報）について

このシートは、商号又は名称、その所在地等、業者の情報を入力するためのものです。また、このシートで入力した項目の一部は、「競争入札参加資格申請書」のシートに自動反映します。

：必須、：該当する場合必須、：任意

	項目名	入力要領及び説明等
1	業者コード	半角数字 7 桁 令和元・2 年度から引き続き登録をする業者のみ。 新規の方は入力不要です。 前々回(平成 29・30 年度)以前に登録があっても新規扱いとなります。
本店情報		
1	法人番号	半角数字 13 桁 個人事業主など法人番号のない方は入力不要です。
2	ふりがな	全角ひらがな 50 文字まで 例) 大・野・城建設株式会社 入力例) おおのじょうけんせつ 「・」などの記号及び株式会社等の法人格は除く。
3	業者名	全角 40 文字まで 例) 大・野・城建設株式会社 入力例) 大・野・城建設 株式会社等の法人格は除く。但し、本店情報 10 の法人区分に該当しない法人は入力して下さい(2 のふりがなは不要)。
4	郵便番号	数字及びハイフン全て半角で入力します。例) 816-8510
5	住所 1	本社機能がある住所を入力します。なお、丁目、番地等は下記例のとおり、半角数字及びハイフンで入力します。また、福岡県内の住所に限り「福岡県」は省略します。 例) 福岡県大野城市曙町二丁目 2 番 1 号 入力例) 大野城市曙町 2-2-1

6	住所 2		ビル名及び部屋番号等がある場合入力します。 例) 大野城ビル 3 階 数字は半角																																								
7	T E L		市外局番から全て半角で入力します。例) 092-580-1822																																								
8	F A X		市外局番から全て半角で入力します。例) 092-573-7791																																								
9	前株後株		法人区分が業者名のどちらに付くかリストより選択してください。 前に付く場合：1 後に付く場合：2 その他該当なし：0																																								
10	法人区分		法人区分をリストより選択してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>法人格名称</th> <th>9</th> <th>社団法人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>なし</td> <td>10</td> <td>特定非営利活動法人</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>株式会社</td> <td>11</td> <td>その他法人</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>有限会社</td> <td>12</td> <td>一般財団法人</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>合資会社</td> <td>13</td> <td>一般社団法人</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>合名会社</td> <td>14</td> <td>公益財団法人</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>協同組合</td> <td>15</td> <td>公益社団法人</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>協業組合</td> <td>16</td> <td>社会福祉法人</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>企業組合</td> <td>17</td> <td>合同会社</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>財団法人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	法人格名称	9	社団法人	0	なし	10	特定非営利活動法人	1	株式会社	11	その他法人	2	有限会社	12	一般財団法人	3	合資会社	13	一般社団法人	4	合名会社	14	公益財団法人	5	協同組合	15	公益社団法人	6	協業組合	16	社会福祉法人	7	企業組合	17	合同会社	8	財団法人		
区分	法人格名称	9	社団法人																																								
0	なし	10	特定非営利活動法人																																								
1	株式会社	11	その他法人																																								
2	有限会社	12	一般財団法人																																								
3	合資会社	13	一般社団法人																																								
4	合名会社	14	公益財団法人																																								
5	協同組合	15	公益社団法人																																								
6	協業組合	16	社会福祉法人																																								
7	企業組合	17	合同会社																																								
8	財団法人																																										
11	所在区分		所在区分をリストより選択してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>本店が本市にあるもの</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1 を除いて常時契約の支店等が本市にあるもの 本市法人住民税の納税実績のある支店等が認定の対象になります。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1、2 を除いて施設等が本市にあるもの 本市法人住民税の納税実績のある支店等又は、固定資産税の納税実績のある自社所有物件の施設が認定の対象になります。</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1～3 を除いて本市と災害協定を締結しているもの</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>本店が筑紫地区（春日市、太宰府市、那珂川市、筑紫野市）にあるもの</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>常時契約の支店等が筑紫地区にあるもの</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>本店が福岡市にあるもの</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>常時契約の支店等が福岡市にあるもの</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>本店が福岡県にあるもの</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>常時契約の支店等が福岡県にあるもの</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>1～10 以外のもの（福岡県外のもの）</td> </tr> </tbody> </table>	区分	説明	1	本店が本市にあるもの	2	1 を除いて常時契約の支店等が本市にあるもの 本市法人住民税の納税実績のある支店等が認定の対象になります。	3	1、2 を除いて施設等が本市にあるもの 本市法人住民税の納税実績のある支店等又は、固定資産税の納税実績のある自社所有物件の施設が認定の対象になります。	4	1～3 を除いて本市と災害協定を締結しているもの	5	本店が筑紫地区（春日市、太宰府市、那珂川市、筑紫野市）にあるもの	6	常時契約の支店等が筑紫地区にあるもの	7	本店が福岡市にあるもの	8	常時契約の支店等が福岡市にあるもの	9	本店が福岡県にあるもの	10	常時契約の支店等が福岡県にあるもの	11	1～10 以外のもの（福岡県外のもの）																
区分	説明																																										
1	本店が本市にあるもの																																										
2	1 を除いて常時契約の支店等が本市にあるもの 本市法人住民税の納税実績のある支店等が認定の対象になります。																																										
3	1、2 を除いて施設等が本市にあるもの 本市法人住民税の納税実績のある支店等又は、固定資産税の納税実績のある自社所有物件の施設が認定の対象になります。																																										
4	1～3 を除いて本市と災害協定を締結しているもの																																										
5	本店が筑紫地区（春日市、太宰府市、那珂川市、筑紫野市）にあるもの																																										
6	常時契約の支店等が筑紫地区にあるもの																																										
7	本店が福岡市にあるもの																																										
8	常時契約の支店等が福岡市にあるもの																																										
9	本店が福岡県にあるもの																																										
10	常時契約の支店等が福岡県にあるもの																																										
11	1～10 以外のもの（福岡県外のもの）																																										

12	役職名	全角 10 文字まで 代表者の役職名を入力してください。 例) 代表取締役 など
13	ふりがな	全角ひらがな 15 文字まで 代表者名のふりがなを入力してください。 なお、姓と名の間の空白は不要です。
14	代表者名	全角 10 文字まで 代表者名を入力してください。 外国人の方はカタカナで入力してください。 なお、姓と名の間の空白は不要です。
支店情報 (本市との契約にあたり常時契約を締結する委任を受けた支店等がある場合必須)		
1	支店名	全角 20 文字まで 例) 福岡支店、九州支店 など
2	郵便番号	数字及びハイフン全て半角で入力します。例) 816-8510
3	住所 1	委任支店の住所を入力します。なお、丁目、番地等は下記例のとおり、半角数字及びハイフンで入力します。また、福岡県内の住所に限り「福岡県」は省略します。 例) 福岡県大野城市曙町二丁目 2 番 1 号 入力例) 大野城市曙町 2-2-1
4	住所 2	ビル名及び部屋番号等がある場合入力します。 例) 大野城ビル 3 階 数字は半角
5	T E L	市外局番から全て半角で入力します。例) 092-580-1822
6	F A X	市外局番から全て半角で入力します。例) 092-573-7791
7	役職名	全角 20 文字まで 受任者の役職名を入力してください。 例) 支店長、所長 など
8	ふりがな	全角ひらがな 15 文字まで 受任者名のふりがなを入力してください。 なお、姓と名の間の空白は不要です。
9	受任者名	全角 10 文字まで 受任者名を入力してください。 外国人の方はカタカナで入力してください。 なお、姓と名の間の空白は不要です。
大野城市に所在する上記以外の施設所在地 (本店情報の所在区分が「3」のとき必須)		
1	施設名	全角 25 文字まで 例) 営業所、倉庫、資材置き場 など
2	郵便番号	数字及びハイフン全て半角で入力します。 例) 816-8510

3	住所 1		委任支店の住所を入力します。なお、丁目、番地等は下記例のとおり、半角数字及びハイフンで入力します。また、福岡県内の住所に限り「福岡県」は省略します。 例) 福岡県大野城市曙町二丁目 2 番 1 号 入力例) 大野城市曙町 2-2-1
4	住所 2		ビル名及び部屋番号等がある場合入力します。 例) 大野城ビル 3 階 数字は半角
5	T E L		市外局番から全て半角で入力します。例) 092-580-1822
6	F A X		市外局番から全て半角で入力します。例) 092-573-7791
7	土地施設所有者		全角 10 文字まで
8	建物施設所有者		全角 10 文字まで
I S O 等資格取得状況			
1	ISO9000		取得している資格があれば、リストから 1 を選択します。 また、認証の証明として、有効期限内の資格証の写しの提出が必要です。
2	ISO9001		
3	ISO14000		
4	ISO14001		
5	プライバシーマーク (Pマーク)		
6	情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)		
代表 E-Mail アドレス			
1	E-Mail アドレス		半角英数字で入力してください。 <u>メールアドレスは、指名通知及び仕様書等積算に関する資料を配信するために使用しています。</u> なお、個人のアドレスを設定しても構いませんが、例年、異動や退職等でアドレスが変更になることが多く、メール配信時にエラーや受領までに時間がかかる事象が発生しています。可能な限り、部署共通のアドレスを設定する等の対応をお願いします。また、変更となった場合は速やかに本市へ変更届の提出をお願いします。 アドレスに間違いがないか今一度確認をお願いします。

共通 2 シート（役員情報）について

このシートは、申請項目のうち「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に該当する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの」の確認のために、役員の氏名等を入力するためのものです。

	項目	入力要領及び説明等
1	役員氏名：姓	全角文字で入力してください。 外国人の方はカタカナで入力してください。
2	役員氏名：名	空白は不要です。
3	氏名かな：姓	全角ひらがなで入力してください。
4	氏名かな：名	空白は不要です。
5	生年月日	西暦で入力します。（和暦は不可） スラッシュ “ / ” 含め全て半角で入力してください。 YYYY/MM/DD
6	性別	リストより「男」又は「女」を選択してください。

商業登記簿に記載されている役員を入力してください。

なお、**監査役は入力不要**です。

本シート内右側にある（**必読**）**注意事項**を確認のうえ、入力してください。

役務1シート（希望種目）について

このシートは、現況報告書等をもとに、営業種目及び業務種目の希望順位を入力するものです。また、このシートで入力した項目の一部は、「競争入札参加資格申請書」のシートに自動反映します。直近2ヶ年分の財務諸表等を準備し入力してください。

	項目	入力要領及び説明等	
1	直前第2年度決算	「希望営業種目1位」及び「希望営業種目2位」それぞれの営業種目ごとに入力してください。 兼業に係る売上があるときは、これを区別・判断できる資料を添付してください。 消費税抜きの金額 を千円単位の数字で入力してください。 千円未満の金額は、切り捨ててください。 下記のとおり算定方法が異なる場合があります。	希望営業種目外の行は入力しないでください。
2	直前第1年度決算		
3	2年間平均売上高		
4	希望営業種目順位	希望業種区分表（1）を参照し、希望する営業種目に対し、希望順位「1」「2」をリストから選択してください。 特に重要な項目です。間違いのないようご注意ください。なお、資格認定期間中の希望種目及び順位の変更は一切行っていません。 希望は15営業種目のうち最大2つまでとなります。	
5	希望業務種目	希望業種区分表（1）を参照し、希望する営業種目内にある業務種目コードを希望順にリストから選択してください。 最大4つまでとなります。	

次の場合の直前2カ年間の平均売上高は、算定方法が違いますので参考にしてください。

ア) 審査基準日の直前2年の各営業年度に含まれる月数の合計が24カ月に満たない場合

例) 営業開始から1年4カ月の会社

入力例) 直前第1年度決算欄には1年分を入力し、直前第2年度決算欄には4カ月分を入力。

年間平均売上高欄には、両年度の合計（16カ月分）の平均を入力してください。

イ) 営業年度を変更したために、審査基準日の直前2年の各営業年度に含まれる月数の合計が24カ月に満たない場合

例) 営業年度を変更し、直前第1年度決算と直前第3年度決算は12カ月分あるが、直前第2年度決算は4カ月分しかない会社

入力例) 直前第1年度決算欄には1年分を入力してください。直前第2年度決算欄には4カ月分の決算を1カ月平均値に割戻し、12を掛けた数値を入力して下さい。

年間平均売上高欄には、両年度の決算欄に入力した合計（24カ月分）の平均を入力してく

ださい。

ウ) 審査基準日の直前の営業年度の終了日から遡って2年以内に組織変更がなされた場合
イ)と同様

エ) 審査基準日の直前の営業年度の終了日から遡って2年以内に他の会社を吸収合併した場合、
当該営業年度の終了日から審査基準日までの間において他の企業を吸収合併した場合

例) A社がB社を吸収合併し、C社を設立した場合(C社は設立して1年4カ月、合併前のA社とB社の決算日は異なるものとする。)

入力例) 直前第1年度決算欄には、C社の1年分の売上高を入力してください。直前第2年度決算欄にはC社の4カ月分の売上高とA社、B社の合併直前の売上高から1カ月平均値を算出し、各々に8を掛けた数値の合計を入力してください。

審査基準日は申請書提出日としてください。

(1) 希望業種区分表 (役務)

コード	営業種目	コード	業務種目
350	調査	110	上水道漏水調査
		120	下水道漏水調査
		130	環境調査
		140	交通量調査
		150	市場調査
		160	世論調査
		170	下水道管渠調査
		180	文化財調査等
		190	その他
360	建物サービス (今回から 115 庁用車 等運行管理を追加しま した。)	110	ビル総合管理
		115	庁用車等運行管理
		120	建物清掃
		130	給水施設管理清掃
		140	排水施設管理清掃 (浄化槽含む)
		150	ボイラー清掃・保守
		160	電気工作物保守
		170	空調機保守
		180	エレベーター保守
		190	消防設備保守
		200	通信設備保守
		210	自動扉保守
		220	環境測定
		230	給食用リフト保守
		240	小規模修繕 (営繕) 工事
250	その他		
370	施設管理	110	プール等浄化装置保守
		120	上水道処理施設保守
		130	グラウンド管理
		135	遊具点検
		140	その他
380	その他の清掃	110	配管洗浄

	(360 建物サービス以外)	120	道路清掃
		130	ゴミ収集
		140	し尿汲み取り
		150	その他
390	警備	110	常駐警備
		120	巡回警備
		130	機械警備
		140	その他
400	消毒	110	建物消毒
		120	電話機消毒
		130	白蟻駆除
		140	その他
410	保育管理	110	植物（樹木・芝・花）
		120	その他
420	運送 今回から旅客、貨物、 美術品に細分化しました。 庁用車等運行管理については 360 建物サービスの 115 庁用車等 運行管理へ	110	旅客運送（バス等の運行）
		120	貨物運送（貨物の運送（引越運搬等））
		130	美術品運送（美術作品の運送）
		140	その他
430	看板・標識	110	看板・標識の製作設置
440	映画・広告	110	映画・ビデオ・広告
450	写真・製図	110	写真撮影、現像、焼付
		120	製図・複写
460	情報処理	110	電算処理業務（入力業務）
		120	ソフトウェア開発
		130	OA研修
		140	その他

470	賃貸借	110	総合リース
		120	建物
		130	OA機器
		140	事務用機器
		150	産業用機器
		160	観葉植物
		170	マット・モップ類
		180	その他
480	サービス	110	イベント
		120	トラベルサービス
		130	人材派遣
		140	OA機器システム管理
		150	速記・議事録
		160	保険
		170	給食調理業務
		180	健康診断業務
		185	受診勧奨・保健指導
		190	介護サービス
		200	その他
490	その他	110	その他

どの種目に希望すればよいかという問い合わせにはお答えしていません。

本市行政資料室又はホームページにて公開している入札結果等を参照し、業務毎の業者指名理由にある営業種目及び業務種目を参考に各社判断してください。

役務2シート（経営状況等）について

このシートは、経営状況及び従業員数等に関する情報を入力するためのものです。財務諸表等をもとに入力してください。

共通事項

- ・半角数値のみの入力です。
- ・決算等において赤字がある場合は、-（マイナス、半角）をつけて入力してください。
- ・金額の単位は千円です。千円未満の数字は切捨ててください。

	項目	入力要領及び説明等
1	資本金	「株主資本等変動計算書」の「資本金」
2	資本剰余金	「株主資本等変動計算書」の「資本剰余金」
3	利益剰余金	「株主資本等変動計算書」の「利益剰余金」
4	決算後の資本金等の増減額	決算後、審査基準日の前日までに増減資があった場合の当該増減額
5	流動資産	「貸借対照表」の「資産の部」の「流動資産の計」
6	流動負債	「貸借対照表」の「負債の部」の「流動負債の計」
7	固定資産	「貸借対照表」の「資産の部」の「固定資産の部」
8	税引前当期利益	「損益計算書」の「特別損益の部」の「特別損失」の「税引き前当期利益（税引前当期損失）」
9	総資本	「貸借対照表」の「資産合計」又は「負債・資本合計」
10	売上高	「損益計算書」の「経常損益の部」の「営業利益の売上高」
11	営業年数	審査日現在の営業年数を入力してください。 個人事業主・・・創業年月日から申請日現在までの満年数 法人・・・法人設立日から申請日現在までの満年数 個人事業主から法人なりした会社・・・創業日から申請日現在までの満年数
12	全社従業員数	審査基準日の前日において常時雇用している従業員数（実人数）を入力してください。
13	全社技術者数	審査基準日の前日において常時雇用している技術者数（実人数）を入力してください。
14	支店技術者数	委任支店を設定する場合、委任支店に属する申請時点の技術者数（実人数）を入力してください。 委任支店がない場合は入力不要です。

役務 3 シート（資格技術者数）について

このシートは、資格に関する情報を入力するためのものです。該当する箇所の資格技術者数を**申請時点の延べ人数**で入力します。なお、この一覧にない資格についての入力は不要です。

役務 4 シート（営業に関する許・認可等）について

このシートは、営業に関して現に受けている許・認可の情報を入力するためのものです。該当する資格の許可番号及び登録年月日を入力してください。なお、この一覧にない資格についての入力は不要です。

役務 5 シート（業者実績）について

このシートは、業者の実績を入力するためのものです。希望する営業種目及び業務種目に該当する下記記載条件を満たしている実績を入力してください。

記載条件：平成 31 年（2019 年）4 月 1 日以降に元請で竣工（完了）している実績

又は

複数年契約で、平成 31 年（2019 年）4 月 1 日から令和 3 年 5 月 31 日の間に履行している実績

J V の実績は代表構成員、構成員に関係なく一切不可

項目	入力要領及び説明等
1 契約件名	契約書に記載されている契約件名等を入力します。 セル内の改行や空白スペース等を使用した見え方の調整はしないでください。
2 営業種目コード	希望業種区分表を参照し、営業種目コード番号を入力します。
3 業務種目コード	希望業種区分表を参照し、業務種目コード番号を入力します。
4 官・民	リストより「官」又は「民」を選択してください。 官公庁等の場合：「官」 民間の場合：「民」
5 発注者名	40 文字以内 発注者（官公庁名、会社名等）を入力します。 セル内の改行や空白スペース等を使用した見え方の調整はしないでください。
6 契約金額	消費税込みの契約金額を、千円単位の半角数字で入力します。 千円未満の端数は切捨ててください。 例) 1,000,000 (100 万円) 1,000
7 契約期間 (From)	契約期間を西暦で入力します。(和暦は不可)
8 契約期間 (To)	From に始まりの年月日を、To には終わりの年月日を入力します。 スラッシュ “ / ” 含め全て半角で入力してください。 YYYY/MM/DD 例) 2019/4/1
9 契約内容	200 文字以内 業務の規模、内容等をできるだけ詳しく入力します。 セル内の改行や空白スペース等を使用した見え方の調整はしないでください。

業者の実績は、入札等の業者選定において特に重要な参考情報となりますので、正確かつ詳細に入力してください。

入力件数は 50 件までとなっています。同じ内容の実績については代表的なものを入力してください。

本シート内右側にある（必読）注意事項を確認のうえ、入力してください。

競争入札参加資格審査申請書シートについて

このシートは基本データの「共通」「役務 1」シートにて入力した内容を一部反映しています。今一度、表示内容を確認し、**訂正がある場合は「共通」「役務 1」シートを修正し反映**してください。**黄色のセルの箇所**に限り直接入力することができます。データ入力後、本シートを印刷し、押印して郵送にて送付する必要書類となります。

黄色のセルの入力要領			
	項目	入力要領及び説明等	
1	申請区分	リストより、「新規」又は「更新」を選択します。 左にある業者コードの表示がない業者：新規 " がある業者：更新	
2	年月日	申請日を和暦で入力します。 受付期間内（令和 3 年 6 月 1 日～ 6 月 30 日）の入力となります。	
3	加入している協同組合等の名称	希望営業種目について協同組合等の団体に加入している場合にその団体の名称を入力してください。	
4	担当部署	今回の申請に関する担当部署等の情報を 入力します。	本市より問い合わせや 対応依頼等で使用する ものです。その際はご協 力をお願いします。
5	担当者名		
6	T E L		
7	F A X		
8	行政書士等事務所名		
9	作成者		
10	T E L	行政書士等に委託した場合入力します。	

3 . 申請書類、証明書類及び付属書類を作成又は準備する。

業者の所在区分に応じて必要な書類が異なりますのでご注意ください。

(1)申請書類に関すること

：必須、 ：該当する場合必須

	申請書名等	説明等
1	競争入札参加資格審査申請書	基本データの「競争入札参加資格審査申請書」を印刷し、会社の実印を押してください。 本申請書に記載されている所在地（本社機能のある住所）と、商業登記簿に記載されている所在地が違う場合、申請書の所在地の上に、手書きで登記簿上の所在地を記入してください。例）（登記上の所在地）大野城市曙町 2-2-1
2	確約書	ホームページから様式をダウンロード 本店（本社）の代表者名で提出してください。
3	委任状	本市との契約を常時契約の支店長等委任支店にて行う業者が対象 ホームページから様式をダウンロード
4	使用印鑑届	ホームページから様式をダウンロード この書類は、本市との契約に実際に使用する印鑑を届け出るものです。使用印鑑は実印とは限りません。「申請時」の欄に押印して提出してください。なお、法人の場合は、会社名及び代表者（あるいは常時契約の支店長等）を表す印章を使用してください。個人印は認めません。
5	財務諸表の写し （直近2ヶ年分）	法人の場合：「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」 個人の場合：ホームページから指定の様式をダウンロードし作成
6	技術者資格一覧表	所在区分 1、2 の業者が対象 ホームページから様式をダウンロード 大野城市内の本店・支店等に常駐する技術者及び国家資格、免許等について記載してください。なお、記載した資格等を証明する写しの添付が必要です。
7	災害協定締結状況確認表	所在区分 4 の業者が対象 ホームページから様式をダウンロード 令和3年4月1日時点 において、本市と締結している協定に を記入してください。

8	<p>社会貢献事業登録状況確認表 (今回から福岡県の指名登録において社会貢献活動の評価を受けている業者についても本市評価項目の対象としています。)</p>	<p>ホームページから様式をダウンロード 令和3年4月1日時点において、 本市が推進している事業に登録しているものに を 記入してください。 福岡県の指名登録において社会貢献活動の評価を受けているものに を記入してください。</p>
9	<p>事務所・店舗・倉庫等の所在地見取図</p>	<p>所在区分1、2、3の業者が対象 所在1は本店(本社)、所在2は支店等、所在3は施設等の見取図になります。地図等に所在地を赤色で印を付け場所が分かるようにしてください。 A4サイズ Web提供の地図ソフトより出力可</p>
10	<p>事務所・店舗・倉庫等の写真</p>	<p>所在区分1、2、3の業者が対象 ホームページから様式をダウンロード 事務所等の全景・内部及び寮・倉庫・資材置場等の全景の写真を貼り付け、事業所名、面積及び所有状況を記載。</p>
11	<p>申請書チェックシート(役務)</p>	<p>ホームページから様式をダウンロード 書類提出前に不備がないか確認するチェックシートです。送付前に確認のチェックを入れ、申請書類と一緒に送付してください。</p>
12	<p>売上高チェックシート</p>	<p>役務以外に複数登録を申請する業者が対象 ホームページから様式をダウンロード 詳細は、「複数申請時要領」を参照してください。</p>

(2) 証明書類に関すること

: 必須、 : 該当する場合必須

	証明書類名	説明等	
1	商業登記簿謄本又は身分証明書	法人の場合： 商業登記簿謄本 （全部事項又は履歴事項の全ページ） 個人の場合： 身分証明書（本籍地の市町村発行） 個人の登記事項証明は必要ありません。	発行官公署で定めた様式とし、 発行から3ヶ月以内（令和3年3月1日以降）のもの
2	市町村税の滞納がないことの証明書若しくは納税証明書 4ページに記載している所在区分により、必要となる証明書が異なりますので、所在区分に応じた証明書の提出をお願いします。	所在区分1の場合： 本市の税の滞納がないことの証明書 所在区分2の場合： <u>全て必要</u>（ 2 ） 本市の税の滞納がないことの証明書 本市の法人住民税の納税証明書（直近1ヶ年分） 2：本市法人住民税の納税実績のある支店等が認定の対象になります。開業したばかりで納税実績がない場合はご相談ください。 所在区分3の場合： <u>全て必要</u>（ 3 ） 本店又は委任支店の税の滞納がないことの証明書 本市の税の滞納がないことの証明書 本市の法人住民税又は固定資産税の納税証明書（直近1ヶ年分） 3：本市法人住民税の納税実績のある支店等又は、固定資産税の納税実績のある自社所有物件の施設が認定の対象になります。開業したばかりで納税実績がない場合はご相談ください。 所在区分4～11の場合 その他委任支店あり： 委任支店所在地のある市町村が発行する滞納がないことの証明書（ 4 ） その他委任支店なし： 本店所在地のある市町村が発行する税の滞納がないことの証明書（ 4 ） 4：「滞納がないことの証明書」という証明を発行していない市町村においては、 直近2ヶ年分の納税証明書を提出してください。 市税とは、市民税、固定資産税など、市で賦課される税のことです。	発行から3ヶ月以内（令和3年3月1日以降）のもの 複写機による写し可

3	消費税及び地方消費税の滞納がないことの証明書	<p>本店所在地のある所管税務署で証明を受けてください。</p> <p>法人の場合：納税証明書その3の3 個人の場合：納税証明書その3の2</p> <p>免税業者（税額のないもの）についても納税証明書（その3）が発行されますので提出してください。</p> <p>納税証明書に関しては、管轄税務署にお問い合わせください。</p>	
4	ISO 等取得証明書の写し	基本データ「共通 1」にて入力し資格の取得を証明する書類を提出してください。	資格の有効期間内であるものに限ります。
5	営業に関し法律上必要とする登録等証明書の写し	<p>基本データ「役務 4」にて入力したものを証明する書類を提出してください。</p> <p>労働者派遣事業許可を証する証明書等を追加しております。</p>	
6	技術者資格証明の写し	<p>所在区分 1、2 の業者が対象</p> <p>技術者資格一覧表に記載している資格の証明書の写し</p>	

(要注意) 必要な税証明について

所在要件によって、複数の証明書が必要となる場合があります。提出漏れに注意してください。

	所在区分 (4 ページ 11 の所在 区分)	委任支店	大野城市		本店所在地 の市町村	委任支店所在地 の市町村	本店所在地 の管轄税務署
			滞納がないことの 証明書	納税証明書 (直近1年) 法人住民税 又は 固定資産税	滞納がないことの 証明書	滞納がないことの 証明書	消費税及び 地方消費税の 滞納がないことの 証明書
市内 業者	1	-					
	2	あり					
	3	なし					
		あり					
市外 業者	4 ~ 11	なし					
		あり					

(3)付属書類に関すること

: 必須

	付属書類等	説明等
1	63 円の郵便はがき 1 通	資格認定通知用に使用します。 はがきの表面に宛名(郵便番号、住所、業者名)を記載してください。 裏面は市で印刷しますので記入は一切しないでください。 複数登録する業者においては共通して 1 通で構いません。
2	業者登録基本データを印刷したもの	作成した基本データの「共通」、「共通 2」、「役務 1」、「役務 2」、「役務 3」、「役務 4」、「役務 5」の各シートを縦 A 4 サイズで印刷し、左上をホチキス留めしてください。 片面、両面印刷及びカラー、モノクロは問いません。
3	業者登録基本データメール送信時の履歴の写し	申請者が本市指定のメールアドレスへ正しく送信したことを確認するためのものです。 宛先のメールアドレス及び送信日時がわかる画面のコピー等を A 4 サイズで添付してください。 提出する写しの中に、当該メール送信履歴以外の履歴や、個人情報等が含まれる場合は消してください。 本市から返信する受領確認メールのことではありません。

メール送信時の履歴の写し(例)



4. 業者登録基本データを指定メールアドレスへ送付する。

作成した基本データをメールに添付して、受付期間内に指定メールアドレスへ送付します。

宛先メールアドレス：shimei@city.onojo.fukuoka.jp

受付期間

令和3年6月1日（火）から6月30日（水）

メールアドレスを間違えないように注意してください。

上記以外の本市メールアドレスに送付されても受付しません。

複数登録申請する場合は、1つのメールに複数の基本データを添付してください。再送等の場合はこの限りではありません。

メール送信後、送信履歴を紙で出力します。（前頁（3） 3）

事務局にて受領したメールの内容を確認後、受領確認のメールを送付します。内容に不備があり、再送等があった場合はその旨通知しますので対応をお願いします。なお、受領確認メールは事務の都合により、最大で2週間程度かかる場合があります。ご了承ください。

メール作成例)

宛先 (To): shimei@city.onojo.fukuoka.jp

差出人 (From): 差出人のメールアドレス

件名 (Subject): 業者登録基本データの送付 (株)大野城サービス)

本文 (Body): (株)大野城サービス担当 です。

業者登録基本データを送付します。

添付ファイル: 役務 (株)大野城サービス).xls

5. 必要書類をクリップ等で纏め、指定する方法で本市へ送付する。(持参不可)

(1)封入する申請書類一式の順番について

書類は下記順番で纏め、クリップ留め又はクリアファイルに入れて封筒に封入してください。

必須、 該当する場合必須

順番	書類名	備考
1	競争入札参加資格審査申請書	申請書類 1
2	確約書	申請書類 2
3	委任状	申請書類 3 委任支店がある場合
4	使用印鑑届	申請書類 4
5	業者登録基本データを印刷したもの	付属書類 2 縦 A4 サイズ。左上をホチキス留め
6	商業登記簿謄本又は身分証明書	証明書類 1
7	申請書チェックシート(役務)	申請書類 11
8	ISO 等取得証明書の写し	証明書類 4
9	営業に関し法律上必要とする登録等証明書の写し	証明書類 5
10	財務諸表の写し	申請書類 5 直近 2 ヶ年分
11	技術者資格一覧表	申請書類 6
12	技術者資格証明の写し	証明書類 6
13	災害協定締結状況確認表	申請書類 7
14	社会貢献事業登録状況確認表	申請書類 8
15	事務所・店舗・倉庫等の所在見取図	申請書類 9
16	事務所・店舗・倉庫等の写真	申請書類 10
17	市町村税の滞納がないことの証明書若しくは納税証明書 <u>所在区分により複数の証明書が必要となる場合がありますのでご注意ください。</u>	証明書類 2 委任支店がある場合は支店所在地の自治体が発行するもの。 所在区分により必要な証明が異なります。
18	消費税及び地方消費税の滞納がないことの証明書	証明書類 3 本店所在地の管轄税務署より取得
19	63 円の郵便はがき 1 通	付属書類 1 住所、宛名を記載すること
20	業者登録基本データメール送信時の履歴の写し	付属書類 3
21	売上高チェックシート	申請書類 12 複数登録する場合

事務の効率化のため、ご協力をお願いします。

(2)送付先住所について

〒816-8510

福岡県大野城市曙町 2-2-1

大野城市役所 総務部 財政課 **競争入札参加資格申請事務局**

封筒に朱書きで「競争入札参加資格審査申請書類在中」と記載してください。

(3)受付期間

令和3年6月1日(火)から令和3年6月30日(水) 当日消印有効。期限を厳守してください。

(4)書類の送付について

書類については、**基本データのメール送信後、速やかに発送するもの**とし、下記のいずれかによる方法で送付してください。(持参不可)

郵便局で信書が送れ、且つ配達記録が残る一般書留、簡易書留又はレターパックプラス。

(ゆうパック、ゆうメールは信書を送ることができないため不可。また、普通郵便、レターパックライトは配達記録が残らないため不可。)

総務省の認可を受けた信書便事業者が行う信書便で、且つ本市の受領印又は署名により確実に届いたことが証明できるもの。

信書に関する問い合わせは取扱事業者にお問い合わせください。

本市への書類到着確認の問い合わせにはお答えしておりません。配達番号等から送付事業者にお問い合わせください。